

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 新光製糖株式会社

コード番号 2113 URL http://www.shinko-sugar.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当兼企画室長 (氏名) 砂岡 睦夫

TEL 06-6939-1201

四半期報告書提出予定日 平成20年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,378	△2.7	280	△4.6	356	17.2	214	23.8
20年3月期第1四半期	3,471	7.2	293	57.0	303	53.2	173	58.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.65	—
20年3月期第1四半期	15.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期第1四半期	12,263	88.1	11,038	88.1		939.89
20年3月期	12,488	85.7	10,935	85.7		930.57

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,805百万円 20年3月期 10,702百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,180	△0.4	370	△25.6	430	△23.5	230	△33.9	20.00
通期	12,250	0.3	660	△23.6	750	△28.9	490	△25.7	42.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,522,000株 20年3月期 11,522,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 25,804株 20年3月期 20,619株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,499,177株 20年3月期第1四半期 11,506,797株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や金融システムの混乱が足枷となる一方、原油・食料価格の高騰により景気後退感が強まり、先行き不透明な状況となりました。精糖業界におきましても、原油高騰の影響により、燃料費、海上運賃の値上げ、及び副資材等のコストアップに直面しております。

当第1四半期の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初13.30セントで始まりましたが、世界最大の砂糖生産国であるブラジルの減産予想等を背景として値を上げ、14.51セントで当第1四半期を終えました。国内砂糖市況は、期初155円(大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)で始まり、海外粗糖相場が上昇に転じたことや、エネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、4月末に161円に上昇したあと、同レベルを維持して当第1四半期を終了いたしました。

当企業集団の主な部門別の概要は、次の通りであります。

精製糖・液糖部門は、個人消費が低迷し始めたためか、当第1四半期後半より荷動きが鈍くなり始め、販売数量は前年同期を下回り、売上高は2,766百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

氷砂糖部門では、主要用途であります梅酒・梅シロップ用青梅の生産は、和歌山県が昨年比減産になったにもかかわらず、価格が軟調に推移したことにより、氷砂糖の販売数量は、前年同期比微増となりました。一方、原材料費等のアップを背景に製品価格の上方修正を行ったことから、売上高は525百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

その他の売上高は86百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の当企業集団の売上高は3,378百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

利益面では、適切な価格で原料糖を確保できたものの、原油価格の高騰に伴う燃料、副資材等のコスト上昇の影響により、営業利益は前年同期比4.6%減少し280百万円となりました。経常利益は、国産甘しゅ(さとうきび)糖メーカーである持分法適用関連会社の持分加算が寄与し、前年同期比17.2%増の356百万円となり、純利益は214百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べて2億25百万円減少し、122億63百万円となりました。これは主に預け金の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて3億28百万円減少し、12億25百万円となりました。減少要因は主に未払金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度末におきまして、清算手続き中でありました非連結子会社・朝日産業株式会社は平成20年6月25日に清算終了となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来のタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができたことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,721	375,252
売掛金	568,403	464,556
有価証券	505,866	305,926
商品	38,405	75,986
製品	434,892	426,146
原材料	672,226	330,535
仕掛品	169,753	155,864
繰延税金資産	64,558	67,452
預け金	2,200,000	3,200,000
その他	85,143	71,017
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	5,283,973	5,471,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,915,175	1,915,175
減価償却累計額	△1,134,024	△1,119,078
建物及び構築物（純額）	781,150	796,096
機械装置及び運搬具	8,902,944	8,879,033
減価償却累計額	△7,095,038	△6,995,517
機械装置及び運搬具（純額）	1,807,905	1,883,516
土地	1,151,226	1,151,226
その他	249,873	246,584
減価償却累計額	△199,245	△195,328
その他（純額）	50,628	51,255
有形固定資産合計	3,790,911	3,882,095
無形固定資産		
ソフトウェア	8,465	7,081
無形固定資産合計	8,465	7,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,961,273	2,905,343
長期貸付金	1,930	
繰延税金資産	184,835	188,185
その他	42,066	44,156
貸倒引当金	△9,607	△9,607
投資その他の資産合計	3,180,498	3,128,077
固定資産合計	6,979,875	7,017,255
資産合計	12,263,848	12,488,992

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,560	200,892
未払法人税等	131,837	196,634
未払金	339,202	573,808
役員賞与引当金	5,400	22,400
その他	252,209	206,619
流動負債合計	917,209	1,200,354
固定負債		
退職給付引当金	275,395	283,483
役員退職慰労引当金	32,113	69,163
その他	500	500
固定負債合計	308,008	353,146
負債合計	1,225,218	1,553,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	8,362,626	8,263,124
自己株式	△11,088	△9,147
株主資本合計	10,789,321	10,691,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,839	11,137
評価・換算差額等合計	15,839	11,137
少数株主持分	233,468	232,595
純資産合計	11,038,630	10,935,491
負債純資産合計	12,263,848	12,488,992

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,378,243
売上原価	2,651,847
売上総利益	726,395
販売費及び一般管理費	446,137
営業利益	280,258
営業外収益	
受取利息	9,104
受取配当金	3,325
持分法による投資利益	52,224
子会社清算益	7,756
その他	3,367
営業外収益合計	75,778
営業外費用	
その他	29
営業外費用合計	29
経常利益	356,006
税金等調整前四半期純利益	356,006
法人税、住民税及び事業税	135,930
法人税等調整額	2,976
法人税等合計	138,906
少数株主利益	2,583
四半期純利益	214,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356,006
減価償却費	123,591
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,138
受取利息及び受取配当金	△12,429
持分法による投資損益 (△は益)	△52,224
固定資産処分損益 (△は益)	△584
子会社清算損益 (△は益)	△7,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,746
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,641
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,827
小計	△136,317
利息及び配当金の受取額	13,681
法人税等の支払額	△197,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△200,724
有形固定資産の売却による収入	742
無形固定資産の取得による支出	△2,520
投資有価証券の取得による支出	△199,680
子会社の清算による収入	11,756
貸付金の回収による収入	1,000,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,940
配当金の支払額	△115,013
少数株主への配当金の支払額	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,469
現金及び現金同等物の期首残高	421,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,549

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	3,471
II 売上原価	2,711
売上総利益	760
III 販売費及び一般管理費	466
営業利益	293
IV 営業外収益	10
経常利益	303
税金等調整前四半期純利益	303
税金費用	130
少数株主損益	△0
四半期純利益	173

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	303
2 減価償却費	104
3 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)	△8
4 退職給付引当金の減少額	△3
5 受取利息及び受取配当金	△8
6 持分法による投資損失 (△利益)	0
7 固定資産処分損 (△売却益)	△0
8 売上債権の増加額	△184
9 たな卸資産の減少額 (△増加額)	△69
10 その他の流動資産等の減少額 (△増加額)	△25
11 仕入債務の増加額 (△減少額)	48
12 その他の流動負債等の増加額	1
小計	156
13 利息及び配当金の受取額	10
14 法人税等の支払額	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の売却等による収入	200
2 有形固定資産の取得による支出	△61
3 有形固定資産の売却による収入	0
4 投資有価証券の取得による支出	△199
5 貸付金の回収による収入	300
6 その他 (投資その他の資産) 取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得	△0
2 配当金の支払額	△92
3 少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	5
V 現金及び現金同等物の期首残高	338
VI 現金及び現金同等物の期末残高	344